



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 東京瓦斯株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9531 URL <http://www.tokyo-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 高史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 足立 正美 TEL 03-5400-7736
 連絡先 連結決算グループマネージャー
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,962,308	10.4	93,704	△19.4	89,386	△19.9	84,555	12.8
2018年3月期	1,777,344	12.0	116,302	99.3	111,546	100.3	74,987	41.1

(注) 包括利益 2019年3月期 68,118百万円 (1.4%) 2018年3月期 67,198百万円 (△5.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	187.60	—	7.4	3.8	4.8
2018年3月期	164.12	—	6.7	4.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2,794百万円 2018年3月期 2,493百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,428,149	1,171,345	47.7	2,575.99
2018年3月期	2,334,316	1,148,433	48.7	2,487.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,159,055百万円 2018年3月期 1,136,027百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	141,306	△203,462	27,628	93,032
2018年3月期	259,738	△247,162	△16,651	128,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.50	—	27.50	—	25,117	33.5	2.3
2019年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00	26,996	32.0	2.4
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	31.0	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は55円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,043,000	4.1	122,000	30.2	120,000	34.2	86,000	1.7	193.64

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（参考）連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数78社（増加7社、減少3社）、持分法適用関連会社14社（減少1社）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	451,355,759株	2018年3月期	458,073,259株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	1,410,673株	2018年3月期	1,393,435株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	450,718,735株	2018年3月期	456,901,354株
----------	--------------	----------	--------------

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,768,567	10.6	48,920	△40.7	62,910	△34.4	53,717	△29.2
2018年3月期	1,598,860	13.5	82,485	179.7	95,890	158.9	75,906	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	119.18	—
2018年3月期	166.13	—

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,078,862	891,212	42.9	1,980.71
2018年3月期	1,959,518	891,648	45.5	1,952.46

（参考）自己資本 2019年3月期 891,212百万円 2018年3月期 891,648百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,890,000	6.9	82,000	67.6	82,000	30.3	60,000	11.7	135.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

3. 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
① (継続企業の前提に関する注記)	17
② (表示方法の変更)	17
③ (セグメント情報等)	17
④ (1株当たり情報)	20
⑤ (重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(表示方法の変更)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、輸出や生産の一部に弱さが残るものの、雇用環境や所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しております。そうした状況に伴い、個人消費や民間設備投資も持ち直す等、経済の好循環の更なる拡大が期待されております。

そのような経済環境の中、2016年4月の電力小売全面自由化に続く2017年4月のガス小売全面自由化、第4次産業革命における技術革新などエネルギー事業を取り巻く環境は大きく変化いたしました。そうした中、当社グループは、総合エネルギー事業化とグローバル化によって、国内外のお客さまにお届けする付加価値を増大し、引き続き当社グループを選んでいただけるよう、さまざまな施策に積極的に取り組んでまいりました。

このような経済情勢や環境変化の下、都市ガスの販売について、前期と比較して高気温だったこと等により、販売量は減少したものの、原油価格上昇影響に伴う原料費調整による売上単価増があったため都市ガス売上高が増加したこと等により、連結売上高は対前期比10.4%増の1兆9,623億円となりました。

一方営業費用については、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、原油価格上昇影響から都市ガス原材料費が増加したこと等により、同12.5%増の1兆8,686億円となりました。

この結果、営業利益は同19.4%減の937億円、経常利益は同19.9%減の893億円となりました。これに加え、特別利益として固定資産売却益293億円、投資有価証券売却益64億円、特別損失として投資有価証券評価損78億円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同12.8%増の845億円となりました。

<当期の主なセグメント別概況>

①ガス

ガスセグメントの主要事業である都市ガス事業の当期の販売量は、前期と比べ2.4%減の15,198百万m³となりました。このうち、家庭用需要は、前期と比較して高気温だったこと等により、3,240百万m³（対前期比9.2%減）となりました。

業務用需要は、件数減等により、2,609百万m³（同4.2%減）となりました。

工業用需要は、発電専用の需要先が増加したこと等により、7,413百万m³（同1.7%増）となりました。

他事業者向け供給は、供給先の需要減等により、1,936百万m³（同2.5%減）となりました。

また、ガス売上高は、都市ガスにおける販売量が前期を下回ったものの、原料費調整による売上単価増及びLNG販売における売上単価増等により、前期に比べて1,089億円増加（8.3%）し、1兆4,137億円となりました。

ガス販売量が減少したものの原油価格上昇影響等により都市ガスの原材料費及びLNG販売の営業費用が増加した結果、営業費用全体では1,357億円増加（11.4%）しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ268億円減少（22.5%）し、922億円となりました。

[2018年度連結都市ガス販売量]

		2018年度	2017年度	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	9,821	10,209	△388	△3.8	
取付メーター数	千件	11,818	11,678	140	1.2	
都市ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,240	3,570	△330	△9.2
	業務用	百万m ³	2,609	2,722	△113	△4.2
	工業用	百万m ³	7,413	7,290	123	1.7
	計	百万m ³	10,022	10,012	10	0.1
	他事業者向け供給	百万m ³	1,936	1,985	△49	△2.5
	合計	百万m ³	15,198	15,568	△370	△2.4
平均気温	℃	17.0	15.7	1.3	—	

- (注) ① 小売お客さま件数は、ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数
 ② 取付メーター数は、休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数
 ③ 業務用は、商業用、公用及び医療用
 ④ 都市ガス販売量は45MJ (メガジュール) /m³
 ⑤ 平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間 (前月の検針日から当月の検針日まで) における気温を平均したもの
 上記注記は、以後の記載においてすべて同じです。

[為替レート及び原油価格]

	2018年度	2017年度	増減		2018年度	2017年度	増減
為替レート (円/\$)	110.92	110.85	0.07	原油価格 (\$/bbl)	72.12	57.04	15.08

②電力

売上高は前期に比べ617億円増加 (28.2%) し、2,803億円となりました。営業費用は611億円増加 (29.2%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ5億円増加 (5.7%) し、101億円となりました。

[2018年度連結電力販売量]

			2018年度	2017年度	増減	増減率 (%)
電力 販売量	小売	百万kWh	6,555	4,569	1,986	43.5
	卸他	百万kWh	8,926	10,087	△1,161	△11.5
	合計	百万kWh	15,482	14,656	826	5.6

③海外

売上高は前期に比べ94億円増加 (22.5%) し、509億円となりました。営業費用は14億円増加 (4.0%) しました。持分法による投資利益が減少した結果、セグメント利益は前期に比べ76億円増加 (98.8%) し、153億円となりました。

④エネルギー関連

売上高は前期に比べ299億円増加 (9.0%) し、3,635億円となりました。営業費用は308億円増加 (9.6%) しました。

この結果、セグメント利益は8億円減少 (△6.4%) し、111億円となりました。

⑤不動産

売上高は前期に比べ23億円増加 (5.4%) し、446億円となりました。営業費用は17億円増加 (5.0%) しました。持分法による投資利益が増加した結果、セグメント利益は前期に比べ12億円増加 (14.6%) し、91億円となりました。

⑥その他

売上高は前期に比べ228億円増加 (26.9%) し、1,078億円となりました。営業費用は208億円増加 (25.9%) しました。

持分法による投資利益が増加した結果、セグメント利益は前期に比べ19億円増加 (45.3%) し、62億円となりました。

[セグメント別の概況]

(単位：億円)

		ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他
売上高	2018年度	14,137	2,803	509	3,635	446	1,078
	(構成比)	(62.4%)	(12.4%)	(2.3%)	(16.1%)	(2.0%)	(4.8%)
	2017年度	13,048	2,186	415	3,336	423	850
	(構成比)	(64.3%)	(10.8%)	(2.1%)	(16.5%)	(2.1%)	(4.2%)
	増減額	1,089	617	94	299	23	228
増減率	8.3%	28.2%	22.5%	9.0%	5.4%	26.9%	
営業費用	2018年度	13,214	2,701	377	3,524	360	1,015
	(構成比)	(62.4%)	(12.7%)	(1.8%)	(16.6%)	(1.7%)	(4.8%)
	2017年度	11,857	2,090	363	3,216	343	807
	(構成比)	(63.6%)	(11.2%)	(1.9%)	(17.2%)	(1.8%)	(4.3%)
	増減額	1,357	611	14	308	17	208
増減率	11.4%	29.2%	4.0%	9.6%	5.0%	25.9%	
セグメント利益	2018年度	922	101	153	111	91	62
	(構成比)	(63.9%)	(7.0%)	(10.6%)	(7.8%)	(6.3%)	(4.4%)
	2017年度	1,190	96	77	119	79	43
	(構成比)	(74.1%)	(6.0%)	(4.8%)	(7.4%)	(5.0%)	(2.7%)
	増減額	△268	5	76	△8	12	19
増減率	△22.5%	5.7%	98.8%	△6.4%	14.6%	45.3%	

(注) ① 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

② 2017年10月5日に発表した「東京ガスグループ2018-20年度経営計画GPS2020」に基づいて当連結会計年度からの事業区分の見直しを行ったため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しています。

セグメント名称を「都市ガス」から「ガス」に変更し、「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業（液化石油ガス、産業ガス）、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管しました。

なお、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

(当期の財政状態)

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、2018年3月期末に比べ、その他の設備の増加(414億円)、その他の無形固定資産の増加(269億円)等により938億円増加し、2兆4,281億円となりました。

負債は、社債の増加等による有利子負債残高の増加(783億円)等により710億円増加し、1兆2,568億円となりました。

純資産は、剰余金の配当(△249億円)、自己株式の市場買付(△199億円)等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(845億円)等による株主資本の増加等により229億円増加し、1兆1,713億円となりました。

総資産の増加率に比べ、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の増加率が小さかった結果、自己資本比率は47.7%と、2018年3月期末に比べ1.0ポイント低下しました。

[設備投資]

(単位:億円)

		2018年度	2017年度	増減	増減率 (%)
東京ガス	製造設備	186	169	17	9.7%
	供給設備	966	907	59	6.5%
	業務設備他	634	576	58	10.1%
	計	1,787	1,654	133	8.1%
連結子会社		491	463	28	6.1%
調整額		△41	△30	△11	—
合計		2,237	2,087	150	7.2%

②キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

科目	2018年度	2017年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413	2,597	△1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,034	△2,471	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	△166	442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△2	△5
現金及び現金同等物の増減額	△352	△42	△310
現金及び現金同等物の期首残高	1,282	1,325	△43
現金及び現金同等物の期末残高	930	1,282	△352

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、1,413億円となりました。これは、売上債権の増加(△461億円)や法人税等の支払額(△265億円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(1,172億円)及び減価償却費の計上(1,575億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、2,034億円となりました。これは、固定資産の売却による収入(250億円)、投資有価証券の売却及び償還による収入(120億円)があったものの、製造・供給体制整備のための設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出(△1,681億円)及び無形固定資産の取得による支出(△394億円)があったこと等により、現金及び現金同等物が減少したものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は、276億円となりました。これは社債の償還による支出(△400億円)、配当金の支払額(△249億円)及び長期借入金の返済による支出(△237億円)があったものの、社債の発行による収入(700億円)及び長期借入れによる収入(593億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

(2) 今後の見通し

2019年度の都市ガス販売量は、平均気温を平年並みとしたことによる家庭用需要の増加があるものの、工業用需要の減少等により、2018年度に対し4.3%減の14,541百万m3の見通しです。ガス売上高は都市ガス販売量が減少するものの、原料費調整に伴う売上単価の増加等により485億円増(3.4%)の14,622億円となる見通しです。一方、営業費用は、原油価格上昇の影響等により原材料費等が増加する見通しです。電力販売量は小売件数増加等により増加することから、電力売上高及び電力営業費用が増加する見通しです。

これらの要因により連結収支は、連結売上高は807億円増(4.1%)の2兆430億円、営業利益は283億円増(30.2%)の1,220億円、経常利益は307億円増(34.2%)の1,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円増(1.7%)の860億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の為替レート見通しを110円/\$、通期の原油価格見通しを70\$/bblとしています。

[連結都市ガス販売量見通し]

			2019年度見通し	2018年度実績	増減	増減率 (%)
都市ガス 販売量	家庭用	百万m3	3,284	3,240	44	1.3%
	その他	百万m3	11,258	11,958	△700	△5.9%
	合計	百万m3	14,541	15,198	△657	△4.3%
平均気温		℃	15.9	17.0	△1.1	—

[連結電力販売量見通し]

		2019年度見通し	2018年度実績	増減	増減率 (%)
電力販売量合計	百万kWh	19,941	15,482	4,459	28.8

[連結収支見通し]

(単位：億円)

	売上高	売上高の内訳		営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
		ガス	ガス以外			
2019年度見通し	20,430	14,622	5,808	1,220	1,200	860
2018年度実績	19,623	14,137	5,486	937	893	845
増減	807	485	322	283	307	15
増減率	4.1	3.4	5.9	30.2	34.2	1.7

(注) 事業間の内部売上高はガス以外の欄で調整しています。

[為替レート及び原油価格]

	2019年度見通し	2018年度実績	増減		2019年度見通し	2018年度実績	増減
為替レート (円/\$)	110.00	110.92	△0.92	原油価格 (\$/bbl)	70.00	72.12	△2.12

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

- ・増加：7社…東京ガスパイプネットワーク(株)、熊谷クリーンエネルギー(同)、香取クリーンエネルギー(同)、市川クリーンエネルギー(同)、水戸クリーンエネルギー(同)、那須クリーンエネルギー(同)、笠間クリーンエネルギー(同) (いずれも新規連結)
- ・減少：3社…日本超低温(株) (議決権所有割合減少に伴う連結除外)、日超オペレーション(株) (日本超低温(株)の議決権所有割合減少に伴う連結除外)、東京ガスオートサービス(株) (株式譲渡)

②持分法の適用

- ・減少：1社…T-Power N.V. (株式譲渡)

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(2018年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用について、事業環境や適用による影響等を踏まえつつ、検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	236,334	234,433
供給設備	560,216	548,529
業務設備	52,244	49,586
その他の設備	406,221	447,608
休止設備	316	316
建設仮勘定	157,913	145,160
有形固定資産合計	1,413,246	1,425,634
無形固定資産		
のれん	1,254	1,306
その他無形固定資産	92,167	119,052
無形固定資産合計	93,422	120,359
投資その他の資産		
投資有価証券	239,379	225,212
長期貸付金	27,929	40,158
退職給付に係る資産	17	24
繰延税金資産	40,856	42,425
その他投資	36,693	47,950
貸倒引当金	△378	△362
投資その他の資産合計	344,497	355,409
固定資産合計	1,851,165	1,901,403
流動資産		
現金及び預金	128,331	93,092
受取手形及び売掛金	216,234	265,225
リース債権及びリース投資資産	22,188	19,647
有価証券	15	—
商品及び製品	2,494	2,194
仕掛品	12,417	12,730
原材料及び貯蔵品	45,454	63,735
その他流動資産	56,897	71,306
貸倒引当金	△884	△1,186
流動資産合計	483,150	526,745
資産合計	2,334,316	2,428,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	294,998	334,998
長期借入金	358,680	394,542
繰延税金負債	10,898	17,517
退職給付に係る負債	73,161	75,262
ガスホルダー修繕引当金	3,107	2,990
保安対策引当金	3,115	1,776
器具保証引当金	9,984	14,057
ポイント引当金	835	1,450
資産除去債務	13,200	11,940
その他固定負債	61,572	64,640
固定負債合計	829,554	919,176
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	58,094	51,566
支払手形及び買掛金	80,819	69,605
短期借入金	7,800	5,133
未払法人税等	30,237	31,283
その他流動負債	179,376	180,037
流動負債合計	356,328	337,626
負債合計	1,185,882	1,256,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,898	1,634
利益剰余金	936,635	976,550
自己株式	△3,642	△4,111
株主資本合計	1,076,736	1,115,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,282	22,756
繰延ヘッジ損益	△251	1,604
為替換算調整勘定	33,206	24,770
退職給付に係る調整累計額	△3,945	△5,994
その他の包括利益累計額合計	59,291	43,137
非支配株主持分	12,405	12,289
純資産合計	1,148,433	1,171,345
負債純資産合計	2,334,316	2,428,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,777,344	1,962,308
売上原価	1,203,991	1,407,345
売上総利益	573,353	554,963
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	392,680	392,466
一般管理費	64,370	68,791
供給販売費及び一般管理費合計	457,050	461,258
営業利益	116,302	93,704
営業外収益		
受取利息	1,158	1,612
受取配当金	2,967	2,812
受取賃貸料	1,637	1,668
持分法による投資利益	2,493	2,794
雑収入	4,800	4,883
営業外収益合計	13,057	13,771
営業外費用		
支払利息	11,619	11,091
雑支出	6,193	6,997
営業外費用合計	17,813	18,089
経常利益	111,546	89,386
特別利益		
固定資産売却益	3,403	29,306
投資有価証券売却益	3,049	6,420
特別利益合計	6,452	35,727
特別損失		
減損損失	3,213	—
投資有価証券評価損	—	7,865
特別損失合計	3,213	7,865
税金等調整前当期純利益	114,784	117,248
法人税、住民税及び事業税	31,527	26,113
法人税等調整額	7,957	6,823
法人税等合計	39,484	32,936
当期純利益	75,300	84,311
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	312	△244
親会社株主に帰属する当期純利益	74,987	84,555

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	75,300	84,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,145	△7,528
繰延ヘッジ損益	666	221
為替換算調整勘定	△3,537	△6,735
退職給付に係る調整額	△8,784	△2,073
持分法適用会社に対する持分相当額	407	△78
その他の包括利益合計	△8,101	△16,193
包括利益	67,198	68,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,856	68,401
非支配株主に係る包括利益	341	△283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	1,883	893,436	△3,087	1,034,076
当期変動額					
剰余金の配当			△25,187		△25,187
親会社株主に帰属する当期純利益			74,987		74,987
自己株式の取得				△7,082	△7,082
自己株式の処分				5	5
自己株式の消却			△6,523	6,523	
連結子会社減少に伴う変動額			△78		△78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	43,198	△554	42,660
当期末残高	141,844	1,898	936,635	△3,642	1,076,736

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,166	△990	36,399	4,845	67,422	11,309	1,112,807
当期変動額							
剰余金の配当							△25,187
親会社株主に帰属する当期純利益							74,987
自己株式の取得							△7,082
自己株式の処分							5
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う変動額							△78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,115	738	△3,193	△8,791	△8,130	1,096	△7,034
当期変動額合計	3,115	738	△3,193	△8,791	△8,130	1,096	35,625
当期末残高	30,282	△251	33,206	△3,945	59,291	12,405	1,148,433

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	1,898	936,635	△3,642	1,076,736
当期変動額					
剰余金の配当			△24,932		△24,932
親会社株主に帰属する当期純利益			84,555		84,555
自己株式の取得				△20,051	△20,051
自己株式の処分				2	2
自己株式の消却			△19,580	19,580	
連結子会社減少に伴う変動額			△128		△128
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△263			△263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△263	39,914	△469	39,182
当期末残高	141,844	1,634	976,550	△4,111	1,115,918

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,282	△251	33,206	△3,945	59,291	12,405	1,148,433
当期変動額							
剰余金の配当							△24,932
親会社株主に帰属する当期純利益							84,555
自己株式の取得							△20,051
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う変動額							△128
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,525	1,856	△8,435	△2,049	△16,154	△115	△16,269
当期変動額合計	△7,525	1,856	△8,435	△2,049	△16,154	△115	22,912
当期末残高	22,756	1,604	24,770	△5,994	43,137	12,289	1,171,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,784	117,248
減価償却費	161,093	157,574
長期前払費用償却額	4,248	4,306
有形固定資産除却損	1,845	2,248
固定資産売却損益 (△は益)	△3,397	△29,283
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,042	△6,385
投資有価証券評価損益 (△は益)	435	7,865
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,461	1,039
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,596	△1,338
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	△314	4,073
受取利息及び受取配当金	△4,125	△4,425
支払利息	11,619	11,091
持分法による投資損益 (△は益)	△2,493	△2,794
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,602	△46,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,948	△18,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△631	△5,321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,000	△3,002
未収入金の増減額 (△は増加)	1,265	△2,541
その他	36,578	△16,526
小計	281,258	169,300
利息及び配当金の受取額	12,295	9,387
利息の支払額	△11,502	△10,809
法人税等の支払額	△22,312	△26,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,738	141,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△47,898	△17,603
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,021	12,082
有形固定資産の取得による支出	△177,671	△168,144
無形固定資産の取得による支出	△27,638	△39,491
長期前払費用の取得による支出	△1,653	△8,561
固定資産の売却による収入	3,799	25,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,054
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	99	1,768
長期貸付けによる支出	△3,101	△12,238
長期貸付金の回収による収入	2,801	4,074
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△580	3,686
その他	△340	△3,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,162	△203,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,645	△1,466
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
リース債務の返済による支出	△1,526	△1,613
長期借入れによる収入	60,471	59,354
長期借入金の返済による支出	△62,065	△23,726
社債の発行による収入	20,000	70,000
社債の償還による支出	—	△40,000
自己株式の取得による支出	△7,082	△20,051
配当金の支払額	△25,187	△24,936
その他	1,385	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,651	27,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	△710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,294	△35,238
現金及び現金同等物の期首残高	132,566	128,271
現金及び現金同等物の期末残高	128,271	93,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、前連結会計年度の連結財政状態及び連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しており、その結果、前連結会計年度の総資産及び負債合計は405百万円減少しました。なお、自己資本比率の数値には影響ありません。

③ (セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

2017年10月5日に発表した「東京ガスグループ2018-20年度経営計画GPS2020」に基づいて事業区分の見直しを行い、当連結会計年度より当社グループの報告セグメントを以下の通り変更することとしました。

セグメント名称を「都市ガス」から「ガス」に変更し、「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

当社グループは、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである都市ガスの他、リキッドガス事業、LNG販売等を含む「ガス」を事業構造の中核に、新たなグループ収益の柱として捉える「電力事業」、グローバル企業グループの実現を目指して海外に事業を展開している「海外事業」、そしてエネルギーの活用事業であるエンジニアリングソリューション事業等の「エネルギー関連」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しています。

さらに、保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」…都市ガス、リキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売等

「電力」…電力

「海外」…海外資源開発・投資、エネルギー供給等

「エネルギー関連」…エンジニアリングソリューション事業(エンジニアリング、エネルギーサービス等)、ガス器具、ガス工事、建設等

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2018年6月28日提出)における連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載から重要な変更はありません。

報告セグメントの利益は、営業利益に持分法による投資損益を加減した数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,208,135	217,590	33,813	284,727	20,149	1,764,416	12,927	1,777,344	—	1,777,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96,695	1,093	7,740	48,904	22,181	176,615	72,101	248,716	△248,716	—
計	1,304,830	218,684	41,554	333,631	42,331	1,941,032	85,029	2,026,061	△248,716	1,777,344
セグメント利益										
営業利益	119,058	9,615	5,221	11,948	7,970	153,815	4,315	158,130	△41,827	116,302
持分法による 投資利益	—	—	2,479	—	—	2,479	13	2,493	—	2,493
計	119,058	9,615	7,700	11,948	7,970	156,294	4,329	160,623	△41,827	118,796
セグメント資産	1,205,589	94,666	304,254	247,175	196,628	2,048,314	53,265	2,101,579	232,736	2,334,316
その他の項目										
減価償却費	124,986	9,897	8,008	9,514	6,615	159,021	5,588	164,610	△3,516	161,093
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	139,288	2,609	7,131	23,407	30,821	203,259	7,415	210,675	△3,582	207,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△41,827百万円には、セグメント間取引消去2,149百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△43,977百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額232,736百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産298,481百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△65,744百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行います。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,302,131	280,178	38,845	308,679	21,880	1,951,716	10,591	1,962,308	—	1,962,308
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	111,578	130	12,068	54,918	22,720	201,415	97,270	298,685	△298,685	—
計	1,413,709	280,308	50,913	363,598	44,601	2,153,131	107,862	2,260,994	△298,685	1,962,308
セグメント利益										
営業利益	92,227	10,164	13,135	11,188	8,535	135,251	6,272	141,524	△47,819	93,704
持分法による 投資利益	—	—	2,174	—	599	2,774	19	2,794	—	2,794
計	92,227	10,164	15,309	11,188	9,135	138,026	6,292	144,318	△47,819	96,498
セグメント資産	1,301,618	110,967	285,749	251,591	229,642	2,179,569	47,043	2,226,613	201,535	2,428,149
その他の項目										
減価償却費	123,138	7,844	9,594	10,174	7,272	158,024	3,259	161,283	△3,708	157,574
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	154,313	7,326	6,483	22,069	26,518	216,710	2,903	219,613	△4,394	215,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△47,819百万円には、セグメント間取引消去△547百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△47,272百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額201,535百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産266,977百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△65,442百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

④ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,487円58銭	2,575円99銭
1株当たり当期純利益	164円12銭	187円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	74,987	84,555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	74,987	84,555
普通株式の期中平均株式数 (千株)	456,901	450,719

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,148,433	1,171,345
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,405	12,289
(うち非支配株主持分 (百万円))	12,405	12,289
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,136,027	1,159,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	456,680	449,945

⑤ (重要な後発事象)

1 当社は、2019年4月26日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 10百万株 (上限とします;発行済株式総数に対する割合 2.2%)
- ・株式の取得価額の総額 24,000百万円 (上限とします)
- ・取得する期間 2019年5月7日から2020年3月31日まで

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	240,372	238,636
供給設備	553,538	541,740
業務設備	58,051	64,729
附帯事業設備	5,763	5,587
休止設備	316	316
建設仮勘定	80,165	109,756
有形固定資産合計	938,208	960,766
無形固定資産		
特許権	8	10
借地権	1,742	1,763
のれん	114	100
その他無形固定資産	70,458	95,815
無形固定資産合計	72,325	97,690
投資その他の資産		
投資有価証券	75,643	65,711
関係会社投資	352,623	364,614
長期貸付金	47	41
関係会社長期貸付金	101,937	133,053
出資金	13	13
長期前払費用	20,075	23,848
繰延税金資産	23,614	26,914
その他投資	7,169	8,534
貸倒引当金	△295	△336
投資その他の資産合計	580,829	622,395
固定資産合計	1,591,363	1,680,852
流動資産		
現金及び預金	81,975	37,225
受取手形	1,232	1,139
売掛金	143,734	187,677
関係会社売掛金	42,628	39,152
未収入金	5,044	7,848
製品	110	113
原料	27,224	44,350
貯蔵品	10,498	10,339
前払金	1,780	1,156
前払費用	900	1,126
関係会社短期債権	14,808	25,919
その他流動資産	39,083	43,183
貸倒引当金	△865	△1,223
流動資産合計	368,154	398,009
資産合計	1,959,518	2,078,862

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	294,998	334,998
長期借入金	289,144	331,762
関係会社長期債務	361	361
退職給付引当金	59,701	59,078
ガスホルダー修繕引当金	2,698	2,631
保安対策引当金	3,115	1,776
器具保証引当金	9,984	14,057
ポイント引当金	835	1,450
資産除去債務	313	316
その他固定負債	35,724	36,484
固定負債合計	696,876	782,917
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	44,309	40,536
買掛金	56,533	39,923
未払金	46,426	43,239
未払費用	47,746	50,517
未払法人税等	23,924	22,552
前受金	7,322	7,912
預り金	1,574	1,534
関係会社短期借入金	93,149	135,962
関係会社短期債務	43,829	48,233
その他流動負債	6,177	14,319
流動負債合計	370,993	404,732
負債合計	1,067,870	1,187,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,236	6,161
海外投資等損失準備金	8,980	6,766
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	339,000	339,000
繰越利益剰余金	199,289	210,782
利益剰余金合計	729,960	739,165
自己株式	△3,642	△4,111
株主資本合計	870,228	878,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,712	22,271
繰延ヘッジ損益	△8,293	△10,023
評価・換算差額等合計	21,419	12,248
純資産合計	891,648	891,212
負債純資産合計	1,959,518	2,078,862

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	1,108,659	1,193,670
託送供給収益	2,633	10,374
事業者間精算収益	7,154	7,212
ガス事業売上高合計	1,118,447	1,211,256
売上原価		
期首たな卸高	108	110
当期製品製造原価	646,221	763,479
当期製品仕入高	7,742	9,432
当期製品自家使用高	1,696	1,928
期末たな卸高	110	113
売上原価合計	652,266	770,980
売上総利益	466,180	440,276
供給販売費	343,526	343,410
一般管理費	66,988	70,090
供給販売費及び一般管理費合計	410,515	413,500
事業利益	55,665	26,776
営業雑収益		
受注工事収益	40,948	41,805
その他営業雑収益	113,708	117,709
営業雑収益合計	154,656	159,515
営業雑費用		
受注工事費用	39,783	40,259
その他営業雑費用	96,396	104,058
営業雑費用合計	136,179	144,318
附帯事業収益	325,756	397,794
附帯事業費用	317,414	390,847
営業利益	82,485	48,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	387	417
受取配当金	1,573	1,885
関係会社受取配当金	17,026	14,201
受取賃貸料	4,679	5,703
雑収入	4,729	7,536
営業外収益合計	28,397	29,745
営業外費用		
支払利息	4,254	4,111
社債利息	5,533	5,033
社債発行費償却	117	384
他受工事精算差額	1,839	1,791
雑支出	3,247	4,435
営業外費用合計	14,992	15,755
経常利益	95,890	62,910
特別利益		
固定資産売却益	3,216	—
投資有価証券売却益	2,977	4,419
特別利益合計	6,193	4,419
特別損失		
減損損失	2,434	—
特別損失合計	2,434	—
税引前当期純利益	99,649	67,329
法人税等	21,609	13,850
法人税等調整額	2,134	△237
法人税等合計	23,743	13,612
当期純利益	75,906	53,717

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

「ガス事業会計規則」の改正に伴う変更等

2018年6月19日に「ガス事業会計規則及びガス事業会計規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第36号)が施行され、「ガス事業会計規則」が改正されました。

当事業年度の貸借対照表等は、改正後のガス事業会計規則を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、前事業年度の貸借対照表についても、当該会計規則等を遡って適用しており、その結果、固定資産合計は7,746百万円増加し、流動資産合計は7,746百万円減少しました。なお、自己資本比率の数値には影響ありません。